出資者別の出資額・出資比率・株式の種類・議決権比率	
事業期間中の株式保有（出資比率変更、売却等）の方針	
ＳＰＣの経営と業務執行の体制	

（注）「１　名称等」に記載した低炭素水素等供給事業者、低炭素水素等利用事業者、法第７条第３項に規定する者がＳＰＣの場合、本欄についても記載すること。

（注）「出資者別の出資額・出資比率・株式の種類・議決権比率」欄では、経営判断や事業判断を行う主体が誰（又はどの機関）にあるかを明示すること。

（注）「ＳＰＣの経営と業務執行の体制」欄には、低炭素水素等供給等事業の実施にあたり、ＳＰＣ自身で経営上の決定を行う場合については主たる役員の専門分野、経歴等、個々の業務を外部に委託することによって業務を遂行する場合にはそれらの委託先の概要等について記載すること。

（注）必要に応じて各項目を証明する書類を提出すること。

８　判断基準への適合性に関する説明

（注）「１　名称等」に記載した事業者に、低炭素水素等供給事業者がいる場合にあっては、判断基準を踏まえ、低炭素水素等の供給開始後、当該事業者が低炭素水素等の供給を促進するために取り組む措置を記載すること。

（注）「１　名称等」に記載した低炭素水素等供給事業者が２以上であって、当該事業者がそれぞれ別のサプライチェーンを構成する場合にあっては、欄を追加して事業者ごとに記載すること。

９　低炭素水素等供給等事業計画を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（１）低炭素水素等供給事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（イ）必要な資金の額及びその調達方法

（単位：百万円）

費用＼調達方法		政府関係金融機関からの借入れ	民間金融機関等からの借入れ	その他自己資金等	合計	備考
低炭素水素等供給事業に必要な資金の合計額						
低炭素水素等供給事業に必要な資金の額	年度					
	年度					
	年度					
	年度					
	年度					

（注）「政府関係金融機関からの借入れ」には政府関係金融機関からの借入れによる調達額を、「民間金融機関等からの借入れ」には政府関係金融機関以外の金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他自己資金等」には自己資金、出資、社債の発行、リースその他「政府関係金融機関からの借入れ」及び「民間金融機関等からの借入れ」以外の調達方法による調達額を、それぞれ調達先の名称及び金額の内訳を示しつつ記載すること。

（注）「その他自己資金等」は、機構からの助成金を含む。

（注）民間金融機関からの融資について信用保証協会等による保証を受ける期待がある場合には、その旨を、借入先金融機関名を示しつつ「備考」に記載すること。

（注）計画実施期間内の各年度の資金の調達方法について年度ごとに記載すること。

（ロ）資金の調達方法に関する説明

（注）「１　名称等」に記載した低炭素水素等供給事業者が２以上であって、当該事業者がそれぞれ別のサプライチェーンを構成する場合にあっては、欄を追加して事業者ごとに（１）（イ）及び（ロ）を記載すること。

（２）低炭素水素等利用事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

（イ）必要な資金の額及びその調達方法

（単位：百万円）

費用＼調達方法		政府関係金融機関からの借入れ	民間金融機関等からの借入れ	その他自己資金等	合計	備考
低炭素水素等利用事業に必要な資金の合計額						
低炭素水素等利用事業に必要な資金の額	年度					
	年度					
	年度					
	年度					
	年度					

（注）９（１）（イ）の注釈に基づき記載すること。